

医学研究センター

産学連携部門

三谷 幸之介

(部門長, ゲノム医学研究センター・遺伝子治療部門 准教授)



産学連携部門は、日本における産学連携の先駆者である須田立雄先生を初代部門長としてスタートしました。平成18年度より、私が2代目の部門長として引き継ぎ、現在に至っています。この1年数ヶ月を顧みると、多様な業務が目白押しであるにもかかわらず期待ほど進行していない現状に愕然としますが、これまでの産学連携部門の活動を振り返り、日本における産学連携の現状とともに紹介したいと思います。

さて、インターネットで「産学連携」と検索すれば、200万件以上もヒットしますが、「産学連携」と聞いて何を連想されるでしょうか？産学連携とは簡単に言えば、その名の通り「産」業界と大「学」との間の広範な交流活動です。これにさらに「官(行政)」が絡むと、「産学官連携」と呼ばれることもあります。これだけではイメージが湧かないかもしれませんので、産学連携の具体的な形態を説明しますと、大きく分けて、(1)委託・受託研究、共同研究、寄附講座、(2)技術移転(TLO等)、(3)人材育成・交流、などが代表的なものです。産学連携の最終的な形として、産業の活性化・競争力の向上ばかりでなく、新産業の創出や育成に結びつけば理想的だといえます。しかしそこまで到達しなくても、企業側にとっては大学側が持つ知的財産を活用出来、また、大学の研究機関などを利用することによって効率よく開発を進めることが出来るというメリットがあります。一方、大学側のメリットとして、(税金を使って行った)研究成果を積極的に社会や地域に役立たせることが出来ます。さらに、研究資金源としての産学連携の重要性がどんどん増していく傾向にあります。産学連携の先進国であるアメリカは、2000年のデータによると、産学連携による経済効果が650億ドルで43万人もの雇用を創出したと言われています。

近年、大学を取り巻く状況は急速に変化し、生存競争が激化しています。産学連携活動は、研究機関としての大学の存在意義を示すための重要なポイントと見なされるようになり、文科省・経産省・厚労省ばかりでなく、県レベルでも盛んに推進され、産学連携がらみのフォーラム、シンポジウム、説明会等が数多く開催されています。また、文科省科学研究費の獲得に対する競争が益々激化する一方で、各省庁からの産学連携がらみの研究費は充実していく傾向にありますし、大学における研究のレベルを維持していく上で、企業からの産学連携関連の収入の重要性は増していくと考えられます。このような理由で、各大学ともしのぎを削って知財・産学連携を推進するための環境整備を進めていますが、先行している大学では専門の職員・教員を何十人も抱えた組織を設置している一方で、ほとんど手つかずの大学もあります。

さて、本学の産学連携部門の活動内容について、説明したいと思います。まず、須田部門長時代に埼玉医科大学発ベンチャー企業の第一号の創業が申請されました。そこで、「学内発ベンチャー企業に関する規程(ベンチャー規程)」が作成されました。その後、この学内発ベンチャー第一号の創業申請ならびに活動報告の審査を一通り経験し、それに基づいたベンチャー規程改正案を、現在、医学部教員代表者会議で審議中です。また、医学部においては、上記の(1)に相当する、製薬会社と医師・教員との個人的な繋がりによる委託研究・共同研究・寄附講座といった形の産学連携が多い傾向があります。そこで、これらの活動に関する規程を作成する必要がありますが、その取りかかりとして「寄附研究部門(寄附講座)規程(案)」を作成し、教員代表者会議で審議中です。今年度はさらに、知財アドバイザーの飯野顕客員教授と共に、上記の共同研究や受託研究を企業と締結する際の契約書の見直しとひな型作りや、「産学連携ポリシー」の策定などを進める予定にしています。このような環境整備の進行と共に、今後は上記の活動の(2)に当たる、本学発の知財を民間企業等へ技術移転するた

めの手助けが、産学連携部門の主な業務の一つとなってくることが予想されます。ところが現在の所は産学連携部門専任の教員・職員はおらず、教員5名と事務員3名が兼担で活動を行っているのが現状です。教員が片手間に規程案を作るような状況で、決して効率がよいとは言えません。上記の通り、環境整備が進むと共に業務が益々増え専門性が要求されていくことが予想されますので、これまでの教員・職員の兼担による組織ではなく、政府の事業である産学官コーディネーターの招聘など、常勤の専門家スタッフを含めたより積極的な産学官連携活動への移行が必須となります。また、このように多様な面を持つ活動を効率良く競争力を保ちながら進めていくためには、教員だけの力ではどうしようもなく、事務部や理事サイドと長期的展望と問題点をシェアし、埼玉医大が一体となって進めていかなければなりません。

以上のような現状ですが、部門員が力を合わせ、また医学研究センターの他部門等と協力しながら、本学における産学連携活動を円滑に行うための環境整備を少しでも早く進めていきたいと思っております。ご支援ご指導ご鞭撻の程、どうぞよろしくお願い致します。